

# 国十回参議院厚生委員会議録 第五号

昭和二十六年二月五日(月曜日)午前十時三十八分開会

○委員長付した事件

○あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律案(内閣送付)

○委員長(河崎ナツ君) それでは只今から委員会を開会いたします。

政府委員として東医務局長さんが見えになつておりますから、あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法の一部を改正する法案に対しまして、なお御説明がござりますれば、お伺いいたしたいと存じます。

○政府委員(東龍太郎君) 御審議を願うことになりますあん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法の一部を改正する法律案の改正の点につきまして御説明いたしたいと存じます。先ず改正の第一点は、法律の題名をあん摩師、はり師、きゅう師及び柔道整復師法、即ち身分法であることを明らかにしたいといふ点でございます。

改正の第二点は、あん摩業、はり業、きゅう業又は柔道整復業に關しまして、医業等につきましては相当嚴重な規定がござりますので、その事項以外につきましては広告をし得ないよう、第七條の規定を整備いたしました。即ち今までの法律において、医業等につきましては広告をし得ないふうな例にも従いまして、一定は多少不備であったと思われます点を

整備するというのが第二点でございます。

第三の改正の点は、あん摩、はり、きゅう、柔道整復営業審議会というの

がございますが、そのうち中央の審議会と地方の審議会との権限なり、或いは所管の事務を明らかにいたしまして、又その組織等につきましては、こ

れを法律の中に入れてくれませんで、それも政令又は都道府県の規則によつて定める。それと申しますの

は、中央のものは厚生大臣、地方のものは都道府県の知事によつて定めると

いうことにいたしました。これは本質的に審議会の内容、構成等を変えると

いうのが目的ではございませんで、他

のこういふうな審議会を設けますよ

うなもの例にもならないまして、さよ

うにいたしめたでございます。

第四点は、外地から引揚げて参りま

す人に対する免許の特例の期間が昭和

二十三年十二月三十一日までとなつて

おりますが、これを当分の間といふ言葉を使いまして、その期間を、特例の

期間を延長いたしました点でございま

す。

第五点は、これはまあ法律の施行期

日は、公布の日とする。但し広告の取

締に關します改正規定につきましては、

は、公布の日から起算して六ヶ月を経

過した日とするというふうな経過期間

を設けました。

以上の五点が改正の主な点と存じま

すので、簡単ながら御説明を申上げま

す。

○委員長(河崎ナツ君) 法案につきま

しての質疑に入りたいと存じますが、

御質問をお願いいたします。

○中山源蔵君 題目であります。

マツサージのほうの

グルーバでは、これらもはつきり区別

してもらいたいというような要望をた

びたび聞いておりますが、この点御当

局のお考えはどうですか。

○政府委員(東龍太郎君) 現在の法律

の第一條で、医師以外の者であん摩、

はり、きゅう又は柔道整復を業としよ

うとする云々という規定がございま

が、そのあん摩と申します場合にはマ

ツサージを含むということがここで規

定せられておるのであります。ここに

申しますあん摩師といふものはマツ

サージ師を勿論含んでおるのでござい

ます。併し一面あん摩とマツサージと

がそのものの起源からいたしまして、

或いは又現在におけるあん摩とマツ

サージの利用 活用の範囲からいたし

まして両者を別個に規定してもらいたい

といふうな御意見のありますこと

は、私ども承知いたしております。

若しあん摩といふ業とマツサージとい

う業の間にこれをはつきりと區別して

掲げるだけの相違点があるといふこと

を明確にいたし得ましたならば、この

法律にあん摩を以てマツサージを包括

しないで、あん摩、マツサージと並列

して書くことには私どもは別に何も異

議は持つておりません。ただ不幸にし

サービスの学校といふものを卒業した者はないということを今聞いたのでござります。あん摩のほうは学校を多数の者が出ております。従つてこれは初めからマツサージのはうはマツサージ師を養成するため作つておりますし、あん摩と言われるほうはあん摩専用の学校ができるわけあります。あん摩専門となつておりますのが二万一千九百八十七と申しますからして、大体三万九千、まあ半数やや多くらが、三万八千七百七十八人、そのうちあん摩専門で、あとはマツサージを併用いたしておるものと思います。

○松原一彦君 三万九千でございますか、さつと。

○政府委員(東龍太郎君) 現在あん摩ざいます。あん摩専門というのを持つておられます学校は二つでございまして、学校という名前の付いておるのは二つでございます。

○政府委員(東龍太郎君) さようございます。あん摩専門というのがそのうち約二万二千でございます。

○中山鶴彦君 委員長、これはもう二つでござりますが、成るべくならばそういう人々の希望も入れてやるということが別に悪いことではないではなかろうかというふうに考えます。

もう一つお尋ねしたいのは、この公に文部大臣の認定した学校と厚生大臣の認定した養成施設といふものは、これが内容に何か差があるのでしよう。

○政府委員(東龍太郎君) これは学校課程、いわゆる教科課程等には何らの差がないと存じます。ただ学校といふ名前のありますものは皆文部大臣の指

定したものであり、養成所といふ名前も教えておるということでござります。

○谷口彌三郎君 すべての施設を見ますと、あん摩、はり、きゅう科というふうな科になつております。従つてあん摩科の中でマツサージ

は独立して別な機構はやらんというふうに考えてよろしくございます。

○政府委員(東龍太郎君) お説の通りでござります。

○藤森眞治君 第二條の「公に認定された学校又は養成施設」という前の規則によりますと、それから今度改正される「文部大臣の認定した学校」、これとはどういうふうに違つて来るわけでござります。

○政府委員(東龍太郎君) これは具体的に申しますが、或いは内容をより明確にしただけの違いで、内容的には何も差がないということになります。

○藤森眞治君 従来の場合によりますと、公に認定された学校或いは養成施設といふと、都道府県なんかで認定されます。

○政府委員(東龍太郎君) 盲学校は文部省系統の盲学校がござります。そ

うふうに二つともとれるのですが、これがどうやらに入るのですか。

○政府委員(東龍太郎君) はい、それは確かに審議会長があるわけでございます。

○政府委員(東龍太郎君) 先ほど養成施設があん摩の学校が二つにそれから養成施設が二つというお話をしたが、全国にかなりたくさん盲学校があると思うのですが、これは皆やつておるのでしょ

う。そのほかに審議会長があるわけでございます。

○政府委員(東龍太郎君) はい、合計十三名でございます。それからこれらのあん摩、はり、きゅう等の方の専門家四名、そうして

それから地方の審議会につきまして、中央と人員並びに構成は同様でござります。

○藤森眞治君 先ほど養成施設があん摩の学校が二つにそれから養成施設が二つというお話をしたが、全国にかなりたくさん盲学校があると思うのですが、これは皆やつておるのでしょ

う。そのほかに審議会長があるわけでございます。

○政府委員(東龍太郎君) はい、合計十三名でございます。それからこれらのあん摩、はり、きゅう等の方の専門家四名、そうして

それから地方の審議会につきまして、中央と人員並びに構成は同様でござります。

○藤森眞治君 先ほど養成施設があん摩の学校が二つにそれから養成施設が二つといふお話をしたが、全国にかなりたくさん盲学校があると思うのですが、これは皆やつておるのでしょ

う。そのほかに審議会長があるわけでございます。

○政府委員(東龍太郎君) 盲学校は文部省系統の盲学校がござります。そ

うしてそこであん摩を教えております

が、これらのものがまだ正式に文部省から認定された学校とはなつてない。ので、目下その手続中だということです。

○藤森眞治君 そうすると、それは現在どういう資格でやるのですか。厚生大臣はこれを認定しておるわけなんですが、大臣はまだ認定していない、併しそこでは現在やつておるということありますと……。

○政府委員(東龍太郎君) 今まで認定になつておりますが、これは恐らく卒業生が出来ますまでには認定になるものと思われますが、ただ高等学校として、学校の課程としてやつてゐるという現状だそうです。

○委員長(河崎ナツ君) ほかに御質問はございませんか。……それでは丁度文部初等中等教育局長の辻田さんがおいでになつていらっしゃいますから、前に松原委員から朝鮮人学校の問題について御質疑がございましたので、それについて……。

○松原一彦君 この問題はちょっとテリケートなものがあります。速記をとどめて、文部省の関係からざつとばらんに打合けてお聞きした方がよいかと思うのですが、如何でしようか。

○委員長(河崎ナツ君) 皆さん如何でござりますか……それはおとめ下さい。

午前十一時四分速記中止

○委員長(河崎ナツ君) 速記を始めます。それでは本日はこれにて散会をいたしました。

午前十一時三十五分散会	
出席者は左の通り。	
委員長	河崎
理事	有馬
委員	中山
	壽彦君
	長島
	藤原
	道子君
	藤森
	眞治君
	谷口
	彌三郎君
	松原
	一彦君

(第一三三号)	一、厚生年金支給額改定に関する陳情(第一四四号)
(第一七号)(第二八号)(第六二号)	一、新医療法実施延期に関する陳情
(第一七号)(第二八号)(第六二号)	一、戦争犠牲者遺族の援護強化に関する陳情(第四二号)
(第一七号)(第二八号)(第六二号)	一、児童福祉法による措置のために支出する費用の特別補助金繰入の陳情(第四三号)

第一七〇号 昭和二十五年十二月十八日受理	一、国民健康保険事業の危機突破に関する請願(第一七〇号)
一、未亡人に越冬資金支給の請願	一、未亡人に越冬資金支給の請願
(第一七三号)	(第一七三号)
一、近畿地区に結核コロニー建設の請願(第一六六号)	一、近畿地区に結核コロニー建設の請願(第一六六号)
一、理容師法中一部改正に関する請願(第一八〇号)	一、理容師法中一部改正に関する請願(第一八〇号)
一、保健婦、看護婦の資質向上および待遇改善に関する請願(第一八九号)	一、保健婦、看護婦の資質向上および待遇改善に関する請願(第一八九号)
一、らい研究所設立等に関する請願(第二四〇号)	一、らい研究所設立等に関する請願(第二四〇号)
一、奈良市国立病院の移転等に関する請願(第二四八号)	一、奈良市国立病院の移転等に関する請願(第二四八号)
一、社会保障制度実現に関する陳情	一、社会保障制度実現に関する陳情
請願者 東京都港区新橋七ノ一	請願者 東京都港区新橋七ノ一

二日本民主婦人協議会 内 小川智子	紹介議員 深川タマエ君
連盟内 小鹿間光道	紹介議員 小杉繁安君
大字乱川二三〇山形 鍼灸接マッサージ師会	紹介議員 連盟内 小鹿間光道
はり、きゅう、あん摩療法が社会保障法案中に加入するの請願(二通)	はり、きゅう、あん摩療法が社会保障法案中に加入するの請願(二通)
請願者 群馬県前橋市北曲輪町五七群馬県鍼灸接マッサージ師会内田中栄次郎外三千四百六十名	請願者 群馬県前橋市北曲輪町五七群馬県鍼灸接マッサージ師会内田中栄次郎外三千四百六十名
紹介議員 深川タマエ君	紹介議員 深川タマエ君
はり、きゅう、あん摩療法は、東洋獨特の療法として数千年の歴史を持ち、国民大衆に親しみと信頼を受け、今や國民の保健衛生に欠くことのできない療法となつていてもかかわらず、近く提出を予定されている社会保障法案の医療部門よりこれらの療法が除外されているのは極めて不合理であるから、これら療法の普及と業者の生活安定を図るため、はり、きゅう、あん摩療法を社会保障法案中に加入せられたとの請願。	はり、きゅう、あん摩療法は、東洋獨特の療法として数千年の歴史を持ち、国民大衆に親しみと信頼を受け、今や國民の保健衛生に欠くことのできない療法となつていてもかかわらず、近く提出を予定されている社会保障法案の医療部門よりこれらの療法が除外されているのは極めて不合理であるから、これら療法の普及と業者の生活安定を図るため、はり、きゅう、あん摩療法を社会保障法案中に加入せられたとの請願。
第一八〇号 昭和二十六年一月五日受理	第一八〇号 昭和二十六年一月五日受理
理容師法中一部改正に関する請願	理容師法中一部改正に関する請願
請願者 東京都渋谷区千駄谷五ノ九九一全国理容連盟	請願者 東京都渋谷区千駄谷五ノ九九一全国理容連盟
紹介議員 藤森眞治君	紹介議員 藤森眞治君
現行の理容師法は、昭和二十三年制定されたものであるが、その後技術面の急速なる進歩と国民の保健衛生に対する関心がいちじるしく高まつたため、幾多の不合理や欠点が生じ、すみやかな改訂が必要となつていて、理容師法の一部改訂を実施せられたいとの請願。	現行の理容師法は、昭和二十三年制定されたものであるが、その後技術面の急速なる進歩と国民の保健衛生に対する関心がいちじるしく高まつたため、幾多の不合理や欠点が生じ、すみやかな改訂が必要となつていて、理容師法の一部改訂を実施せられたいとの請願。
第一八六号 昭和二十六年一月五日受理	第一八六号 昭和二十六年一月五日受理
はり、きゅう、あん摩療法を社会保障法案中に加入するの請願	はり、きゅう、あん摩療法を社会保障法案中に加入するの請願
請願者 山形県北村山郡山口村	請願者 山形県北村山郡山口村

近畿地区に結核コロニー建設の請願

請願者 兵庫県有馬郡三輪町 国立兵庫療養所内 富成

修三

紹介議員 藤森眞治君  
結核の撲滅には、予防、治療、後保護の三段階のいずれかの一つが不完全であつても目的を達成することができないものであるが、わが国の現状は予防、治療のみに重点がおかれ、現在各療養所で行つてある作業療法による社会復帰では再発の可能性が非常に高いから、結核対策の一環として交通の便、食糧の豊富、気候風土の好適等の結核後保護施設設備を具備してある兵庫県に近畿地区モデルコロニーを建設せられたいとの請願。

第一八九号 昭和二十六年一月十日受付  
保健婦、看護婦の資質向上および待遇改善に関する請願

請願者 富山県富山市西公文名六富山県療養者同盟

内 小田誠  
紹介議員 井上なつゑ君  
保健婦おび看護婦は、國民の保健衛生上極めて重要な役目を持つているから、素質識共に優秀な人材を要求されてゐる。しかるにこれらの者に対する待遇や給與の現状は根本的に改善しなければならない状態にあるから、保健婦、看護婦の資質を向上させる施策を講ずるとともに待遇改善についても必要な対策を実施せられたいとの請願。

行事を一般市民同様に取扱うこと、(三)遺族中の困窮者を救援すること、(四)遺族の子女育英に特別の考慮を拂うこと等の援護策を強化せられたいとの請願。

第二四八号 昭和二十六年一月二日受付  
奈良市国立病院の移転等に関する請願

請願者 奈良市長 片岡安太郎  
紹介議員 新谷寅三郎君

奈良市には公営病院として僅かに国立病院と極めて小規模な日本赤十字病院の他なく、民間のものも見るべきものがなく、しかも国立病院は市の東南隅にあつた地理的に極めて不便である上に、建物施設共に急造の旧陸軍病院を引続いた貧弱なものであり、当市としても財政上直ちに市民病院の建設は不可能であるから、市民病院に代り施設として国立病院を市の中心地帶に移転すると共に諸施設を充実せられたいとの請願。

第一三号 昭和二十五年十二月十九日受付  
社会保障制度実現に関する陳情

陳情者 青森県厅内健康保険組合連合会青森支部内伊藤四郎  
社会保障制度の実現は、労働者およびその家族の生活安定を図るために極めて重大であるから、本制度のすみやかな実現を図られたいとの陳情。

長 杉山要平  
医療法第七十九條第三項によれば、国民医療法によつて開設許可を受けた診療所および病院の構造設備についての規定によることがでることになつてある。しかるに新医療によれば、入院施設二十床以下の医院あるいは診療所は、明年十月以降入院患者を四十八時間以上収容できないことになり、現在からうじて經營している医療機関は、その活動を停止せねばならず、一般国民の保健上由々しい問題となつてゐるから、新医療法第十三條に関する陳情。

十一日受付  
新医療法実施延期に関する陳情

陳情者 新潟県東頸城郡小黒村長 横尾正治外二十八名  
この陳情の趣旨は、第一七号と同じである。

第一八七号 昭和二十六年一月九日受付  
結核後保護施設設立に関する請願

請願者 德島県麻植郡西尾村 国立徳島療養所内 村山速男外三百五十一名  
紹介議員 紅露みづ君  
結核の軽快した者が、その後相当期間医療管理を受けながら働くいわゆる後保護施設は極めて重要な施設である。しかしわが国においてはこの施設がないため、折角快方に向つても自宅療養ができるず、結核の治療上重大な問題となつてゐるから、すみやかに結核後保護施設を設立せられたいとの請

第一四号 昭和二十五年十二月二日受付  
厚生年金支給額改定に関する陳情

陳情者 香川県香川郡亘島村二、八三二 花岡覚一  
政府職員その他に対する恩給が、現在の物価指数に応じて相当額にまで改訂されているにかかわらず、厚生年金の支給額については、昭和二十三年の改正以来、らしい療養患者は希望を持つて療養生活を続けてゐるが、さらにらい問題の早急な解決を期するため、(一)らい保護施設を設立すること、(二)療養所諸施設の整備予算を増額すること、(三)療養慰労金を増額すること、(四)患者の作業慰労金を五割増額すること等必要な処置を実施せられたいとの請

第一四号 昭和二十五年十二月二日受付  
厚生年金支給額改定に関する陳情

陳情者 長崎市桜町三六長崎県運合遺族会内 関部突  
今次の戦争において最大の犠牲者となつた全国八百万の遺族の中多くの者が終戦後五箇年を経過した今日なお社会的冷遇のまま放置されているのは、大きな社会問題であるから、戦争犠牲者遺族に物心両面の援助を與えるため、(一)遺族に対し弔慰金を支給すること、(二)戦没者に対する葬儀その他の

第一七号 昭和二十五年十二月二日受付  
新医療法実施延期の陳情

陳情者 新潟県新潟市議会議長 佐藤助太郎外一名  
この陳情の趣旨は、第一七号と同じである。

第六二号 昭和二十六年一月二日受付  
新医療法実施延期に関する陳情

陳情者 新潟県北蒲原郡赤谷村長 佐藤助太郎外一名  
この陳情の趣旨は、第一七号と同じである。

第四二号 昭和二十六年一月二十日受付

二日受理

戦争犠牲者遺族の援護強化に関する陳情

陳情者 大分県南海部郡上野村  
大字山梨子七三一 宮

脇新七郎外四名

戦争犠牲者遺族の援護強化に関する陳情において決議されたことは遺族一同喜びにたえないところであるが、この決議の具現については失望せざるを得ない実情であるから、これら遺族の窮状を救済するため、(一)戦殲者は公務のために死没したことを再確認して国家が慰靈の行事を行うこと、(二)遺族に弔慰金を支給すること、(三)因窮遺族を保護すること、(四)遺族の子女に対する育英資金制度の活用等の対策を講ぜられたいとの陳情。

第四三号 昭和二十六年一月二十  
二日受理

児童福祉法による措置のために支出する費用の特別補助金繰入の陳情

陳情者 熊本県知事 桜井三郎

児童福祉法による措置のために支出する費用について、先般の地方財政制度の改革に伴い従来の国庫補助予算としての取扱が変り地方財政平衡交付金を含む地方一般財源により賦與されることになり、すでに実行に移されて今日まで七箇月を経過したがその結果県の児童福祉行政面に種々の弊害を発生し、児童福祉の理念の実現にも大きな障害を與えているから、児童福祉法による措置のための費用を再度特別補助

金制度による取扱に移されたいとの陳情。

昭和二十六年二月十二日印刷

昭和二十六年二月十三日發行

參議院事務局

印刷者 印 刷 廈